

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
150		住民自治協議会推進経費	会計	01	一般会計
62		豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自らが選択する	款	02	総務費
1		住民自治協議会への支援体制の整備	項	01	総務管理費
			目	14	自治振興費
			細目	102	住民自治協議会推進経費
			細々目	02	住民自治協議会推進経費
基本計画該当頁		202	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	752000	評価者氏名	落合 博文	連絡先
	名称	青山支所 生活環境課			52 - 3227 (内線) 112

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	住民自治協議会及び市民 (対象件数)	現在は、広範な住民の積極的な地域づくりへの参画は望めないが、これに係る日々の取組みにより住民主体のまちづくり活動・事業取り組みが促進され、地域二・ズに即した活動を組織的に行うことができる。
根拠法令・要綱等 伊賀市自治基本条例 / 住民自治協議会に関する規則 / 伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	財政的支援として、地域交付金を交付する。(地区名:阿保、上津、博要、高尾、矢持、桐ヶ丘) 地区市民センターを通じて、住民自治の促進のための情報を随時提供するなどの支援を行った。	協議会設立及び当初の運営などに対する財政支援として交付していた設立交付金を平成18年度で廃止。平成19年度にまちづくり活動や事業を評価し、新たな地域交付金制度を創設する。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
住民自治協議会の組織化	組織	目標 実績	目標 実績	6 6	6 6
まちづくりの計画に基づく事業取組み件数	件数	目標 実績	目標 実績	50 49	50 50

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
組織率(加入世帯数/世帯数)	地域世帯数を分母とし、住民自治協議会加入世帯数を分子とする組織率を指標とした。	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100
		%	目標 実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民自治協議会の役割の重要性は言うまでもないが、支援についても自治基本条例第27条に規定されており、住民自治を促進するために必要であると考えられる。
有効性	4	活動や事業など取り組みへの支援は、おおむね適切である。地域住民が参画した活動などにまだまだ至っていないため、広報活動の強化や自治会・各種団体と連携した取り組みが必要である。
達成度	4	全自治協議会において、地域まちづくり計画を策定し、計画に基づいて、活動や事業に取り組んでいる。
効率性	4	まちづくり計画は、福祉、環境、地域産業の振興等広範にわたっており、これら課題に取り組むべく限られた財源のなかで、地域の人的資源を有効に活用しながら効率的な事業の取組みが行われている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	現在の住民自治組織は、住民自治協議会及び自治会の二重構造となっており、運営等に簡素・効率化にける面があり、桐ヶ丘住民自治協議会及び自治会を対象に一体化を進めている。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)		
委託	工事	設立交付金	6	5,981	設立交付金	6	6,000	地域交付金	6	5,115	地域交付金	6	5,115	地域交付金	6	5,115	地域交付金	6	5,115		
		地域交付金	6	4,901	地域交付金	6	5,115	消耗品等		81	消耗品等		81	消耗品等		81	消耗品等		81		
		消耗品等		71	消耗品		31														
進捗率(%)		事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)				
				10,953			11,146			5,196			5,196			5,196			5,196		
事業投入人員		人件費(B)	1.2	人	8,640	人件費(B)	0.9	人	6,480	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040
フルコスト(A)+(B)				19,593			17,626			10,236			10,236			10,236			10,236		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	10,953	11,146	5,196	5,196	5,196	5,196
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	10,953	11,146	5,196	5,196	5,196	5,196
計	10,953	11,146	5,196	5,196	5,196	5,196
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					